



2024年2月26日

各 位

会 社 名 株式会社富山第一銀行  
代表者名 代表取締役頭取 野村 充  
(コード番号 7184 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役総合企画部長 本多 力  
T E L (076) 424-1219

## 簡易株式交付等による連結子会社富山ファースト・リース株式会社及び株式会社富山ファイナンスの完全子会社化並びに、連結子会社富山ファースト・ディーシー株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

株式会社富山第一銀行（頭取 野村充）（以下「当行」といいます。）は、本日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、当行を株式交付親会社、連結子会社である富山ファースト・リース株式会社（以下「富山ファースト・リース」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付1」といいます。）を行うこと、及び当行を株式交付親会社、連結子会社である株式会社富山ファイナンス（以下「富山ファイナンス」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付2」といいます。本株式交付1と総称して「本株式交付」といいます。）を行うこと、並びに同月3日に富山ファースト・リース及び富山ファイナンスによる自己株式取得並びに当行による株主との相対取引による株式取得を行うことにより、富山ファースト・リース及び富山ファイナンスを当行の完全子会社とすることを決議しました。

また、あわせて当行は、連結子会社である富山ファースト・ディーシー株式会社（以下「富山ファースト・ディーシー」といいます。）について、2024年4月3日に富山ファースト・ディーシーによる自己株式取得及び当行による株主との相対取引による株式取得を行うことにより、当行の完全子会社とすることを決議しましたので、お知らせいたします。

### 1. 本株式交付及び連結子会社（3社）の完全子会社化の目的

私たちを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により社会経済活動の正常化が進み、国内経済は緩やかに回復を見せながらも、未だに続く世界的なインフレ圧力や海外経済の減速、紛争をはじめとする地政学リスク等により、国内では原材料・エネルギーコストの高止まりや深刻な人手不足等の影響が続いております。加えて、持続可能な社会や脱炭素に向けた世界的な取り組みが求められる中において、地域社会やお客さまの行動様式はその変化に順応すべく、ニーズや価値観は多様化かつ加速度的に変化するなど、当行が足元で対処すべき課題は年々複雑化・高度化を見せております。

このような環境下、当行では2023年6月23日に、2023年4月から2033年3月までの10年間に亘る長期ビジョン「ファーストバンク VISION10」を公表しました。同ビジョンでは、「地域の成長の一翼を担い共に価値を創造する銀行グループへ成長する～お客さまファーストの銀行へ～」とし、その実現に向けては、当行グループが一体となり、お客さまファーストを徹底し、「お客さま」「地域」「株主」「従業員」の共通価値の創造を目指すことを掲げております。具体的には、バリューアップ戦略として、①金融プロフェッショナルとしての価値の提供、②対面・非対面チャネルのベストミックス、③人財ポートフォリオの最適化、エンゲージメント強化、④サステナブル経営・地域貢献、⑤グループ資本の最適化と一体となった営業態勢の構築をはじめとする企業がバナンスの一層の向上等に取り組むことで、当行グループが一体となり、お客さまファーストを実践しながら、持続可能な経営基盤の強化に向けて取り組んでおります。

特に2024年4月1日から始まる次年度については、当行創立80周年を迎える重要な節目であり、今回の株式交付等による連結子会社である富山ファースト・リース及び富山ファイナンスの完全子会社化、並びに連結子会社である富山ファースト・ディーシーの完全子会社化により、当行の連結子会社5社の全てが完全子会社となることで、当行グループの経験やノウハウを活かし、経営資源の集約や再配置等、当行グループを挙げた効率化やシナジー効果の追求の他、当行グループとしてダイナミックな業務範囲の拡大やグループ・ガバナンスの一層の強化等に取り組みながら、地域社会やお客さまの課題を解決する当地に不可欠な存在となるよう取り組んでまいります。また、この取り組みと併せて、当行グルー

ブ連結での収益力の強化や資本効率の向上を図るとともに、株主への期待に一層応えていくことにより、当行グループの企業集団としての価値向上を実現してまいります。

本件では、まず 2021 年 3 月 1 日施行の改正会社法で導入された株式交付制度を活用します。2024 年 4 月 1 日に予定する本株式交付では、株式交付親会社である当行が株式交付子会社である富山ファースト・リース及び富山ファイナンスそれぞれの株式を譲り受けるため、当該株式の譲渡人にその対価として、本株式交付の株式交付計画書に基づき、富山ファースト・リースの普通株式 1 株に対しては当行の普通株式 1,750 株、富山ファイナンスの普通株式 1 株に対しては当行の普通株式 25,142 株をそれぞれ割当て交付します。その後、同月 3 日に予定する富山ファースト・リース、富山ファイナンス及び富山ファースト・ディーシー（以下「連結子会社 3 社」といいます。）による自己株式取得及び当行による株主との相対取引での当該株式の取得により、連結子会社 3 社に対する当行の議決権を 100%とすることで、連結子会社 3 社の完全子会社化を実現します。

## 2. 本株式交付及び連結子会社 3 社の完全子会社化の要旨

### (1) 本株式交付及び連結子会社 3 社の完全子会社化の日程

本株式交付についての株式交付計画承認の当行取締役会決議日	2024 年 2 月 26 日
本株式交付についての株式交付子会社の株式の譲渡の申込み期日	2024 年 3 月 25 日（予定）
本株式交付 1 の効力発生日	2024 年 4 月 1 日（午前 11 時）（予定）
本株式交付 2 の効力発生日	2024 年 4 月 1 日（午後 2 時）（予定）
連結子会社 3 社の自己株式取得及び当行の相対取引による連結子会社 3 社の株式取得による完全子会社化	2024 年 4 月 3 日（予定）

(注) 1. 本株式交付は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、当行の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。

(注) 2. 当行は、会社法第 774 条の 6 の規定に基づき、総数譲渡し契約を締結する予定であるため、同法第 774 条の 4（株式交付子会社の株式の譲渡しの申込み）及び同法第 774 条の 5（株式交付親会社が譲り受ける株式交付子会社の株式の割当て）の手続は行わない予定です。

(注) 3. 本株式交付の手続の進行その他の事由により日程を変更することがあります。

(注) 4. 本株式交付は、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。

### (2) 本株式交付の方式

#### ①本株式交付 1

当行を株式交付親会社、富山ファースト・リースを株式交付子会社とする株式交付です。本株式交付 1 は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、当行の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。また、当行は、本株式交付 1 に係る株式交付子会社の株式の譲渡の申込み期日である 2024 年 3 月 25 日までに、富山ファースト・リースの株主である富山ファースト・ディーシー及び北日本放送株式会社との間で、富山ファースト・リースの発行済株式の 800 株のうち 119 株について、当行が本株式交付 1 に際して譲り受ける株式交付子会社の株式の総数として譲渡しを受ける旨の総数譲渡し契約を締結することを予定しております。当該総数譲渡し契約が締結された場合には、会社法第 774 条の 6 の規定に基づき、同法第 774 条の 4（株式交付子会社の株式の譲渡しの申込み）及び同法第 774 条の 5（株式交付親会社が譲り受ける株式交付子会社の株式の割当て）に定める手続は行いません。

#### ②本株式交付 2

当行を株式交付親会社、富山ファイナンスを株式交付子会社とする株式交付です。本株式交付 2 は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、当行の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。また、当行は、本株式交付 2 に係る株式交付子会社の株式の譲渡の申込み期日である 2024

年3月25日までに、富山ファイナンスの株主である富山ファースト・ディーシー及び北日本放送株式会社との間で、富山ファイナンスの発行済株式の80株のうち22株について、当行が本株式交付2に際して譲り受ける株式交付子会社の株式の総数として譲渡しを受ける旨の総数譲渡し契約を締結することを予定しております。当該総数譲渡し契約が締結された場合には、会社法第774条の6の規定に基づき、同法第774条の4（株式交付子会社の株式の譲渡しの申込み）及び同法第774条の5（株式交付親会社が譲り受ける株式交付子会社の株式の割当て）に定める手続は行いません。

(3) 本株式交付に係る割当ての内容（株式交付比率）

①本株式交付1

	当行 (株式交付親会社)	富山ファースト・リース (株式交付子会社)
本株式交付に係る株式交付比率	1	1,750

当行は、富山ファースト・リースの普通株式1株に対して、当行の普通株式1,750株を割当て交付いたします。

②本株式交付2

	当行 (株式交付親会社)	富山ファイナンス (株式交付子会社)
本株式交付に係る株式交付比率	1	25,142

当行は、富山ファイナンスの普通株式1株に対して、当行の普通株式25,142株を割当て交付いたします。

なお、本株式交付に際して、富山ファースト・リース及び富山ファイナンスの株式に係る割当てとして交付する普通株式は合計761,374株（予定）であり、当行が保有する自己株式を交付する予定のため、新株式の発行は行いません。

本株式交付1に際して、当行が譲り受ける富山ファースト・リースの普通株式の下限は、119株とします。

本株式交付2に際して、当行が譲り受ける富山ファイナンスの普通株式の下限は、22株とします。

本株式交付に伴い、当行の単元未満株式（100株）の割当てを受ける当該株主につきましては、金融商品取引所において当該単元未満株式を売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することになる株主は、会社法第192条第1項の規定に基づき、当行に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び当行の定款第9条に基づき、当行に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

(4) 本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本株式交付に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

①本株式交付1

当行は、本株式交付1に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当行及び富山ファースト・リースから独立した第三者算定機関であるトラスティーズ・アドバイザー株式会社（以下「トラスティーズ・アドバイザー」といいます。）を選定し、2024年2月22日付で、本株式交付1に係る株式交付比率算定書を取得いたしました。当行において、トラスティーズ・アドバイザーの富山ファースト・リ

ースの株式に係る株式交付比率の算定結果、報告書、当行及び富山ファースト・リースの財務の状況、資産の状況並びに将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、検討を重ねた結果、最終的に、上記「2. (3) 本株式交付に係る割当ての内容（株式交付比率）①本株式交付1」に記載の株式交付比率が、トラスティーズ・アドバイザーが算定した株式交付比率のレンジの範囲内であり、株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。

なお、この株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重要な変更が生じた場合、当行及び富山ファースト・リースの株主との間の協議により変更することがあります。

## ②本株式交付2

当行は、本株式交付2に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当行及び富山ファイナンスから独立した第三者算定機関であるトラスティーズ・アドバイザーを選定し、2024年2月22日付で、本株式交付2に係る株式交付比率算定書を取得いたしました。当行において、トラスティーズ・アドバイザーの富山ファイナンスの株式に係る株式交付比率の算定結果、報告書、当行及び富山ファイナンスの財務の状況、資産の状況並びに将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、検討を重ねた結果、最終的に、上記「2. (3) 本株式交付に係る割当ての内容（株式交付比率）②本株式交付2」に記載の株式交付比率が、トラスティーズ・アドバイザーが算定した株式交付比率のレンジの範囲内であり、株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。

なお、この株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重要な変更が生じた場合、当行及び富山ファイナンスの株主との間の協議により変更することがあります。

## (2) 算定に関する事項

### ①算定機関との関係

トラスティーズ・アドバイザーは、当行、富山ファースト・リース及び富山ファイナンスの関連当事者には該当せず、本株式交付に関して記載すべき重要な利害関係は有しておりません。

### ②算定の概要

#### ア 本株式交付1

トラスティーズ・アドバイザーは、当行については普通株式が東京証券取引所プライム市場（以下「プライム」といいます。）に上場しており、市場株価が存在し取引市場での流動性も高いことから、本株式交付1の対価としてその株式価値を評価する場合、市場株価法により十分に適正な結果が得られると判断したため、市場株価法を採用して算定を行いました。富山ファースト・リースについては非上場会社であること、解散や清算を前提としない継続企業であることを勘案し、将来の事業活動の状況を評価に反映するためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

当行の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の、富山ファースト・リースの普通株式1株に対する株式交付比率の算定結果は以下のとおりです。

	株式交付比率の算定結果
普通株式	1,671 ~ 1,861

市場株価法においては、2024年2月22日を算定基準日として、当行のプライムにおける算定基準日の終値、直近1か月間、3か月間及び6か月間の株価終値の単純平均値を基に、当行の株式価値を分析しております。

DCF法においては、富山ファースト・リースから提供を受けた過去4期の実績値と2024年3月期の着地見込みを基礎に算出した同社の経常的な収益力に基づき、富山ファースト・リースが将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて、富山ファースト・リースの株式価値を分析しております。将来フリー・キャッシュ・フローについては、大幅な増減益を見込んでおらず永久成長率を0%としております。この結果をもとに当行の市場株価法を用いた評価結果との比較に基づく株式交付比率のレンジを、富山ファースト・リースの普通株式1株に対して1,671~1,861として算定しております。

## イ本株式交付2

トラスティーズ・アドバイザーは、当行については普通株式がプライムに上場しており、市場株価が存在し取引市場での流動性も高いことから、本株式交付2の対価としてその株式価値を評価する場合、市場株価法により十分に適正な結果が得られると判断したため、市場株価法を採用して算定を行いました。富山ファイナンスについては非上場会社であること、解散や清算を前提としない継続企業であることを勧告し、将来の事業活動の状況を評価に反映するためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

当行の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の、富山ファイナンスの普通株式1株に対する株式交付比率の算定結果は以下のとおりです。

	株式交付比率の算定結果
普通株式	24,360 ~ 27,134

市場株価法においては、2024年2月22日を算定基準日として、当行のプライムにおける算定基準日の終値、直近1か月間、3か月間及び6か月間の株価終値の単純平均値を基に、当行の株式価値を分析しております。

DCF法においては、富山ファイナンスから提供を受けた2023年12月期を含む過去5期の実績値を基礎に算出した同社の経常的な収益力に基づき、富山ファイナンスが将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて、富山ファイナンスの株式価値を分析しております。将来フリー・キャッシュ・フローについては、大幅な増減益を見込んでおらず永久成長率を0%としております。この結果をもとに当行の市場株価法を用いた評価結果との比較に基づく株式交付比率のレンジを、富山ファイナンスの普通株式1株に対して24,360~27,134として算定しております。

なお、トラスティーズ・アドバイザーは、上記株式交付比率の算定に際して、当行、富山ファースト・リース及び富山ファイナンスから提供を受けた情報及び資料が全て正確かつ完全なものであること、株式交付比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でトラスティーズ・アドバイザーに対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性、妥当性及び完全性の検証は行っておりません。また、当行、富山ファースト・リース及び富山ファイナンスの資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自の評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。トラスティーズ・アドバイザーの分析結果は、2024年2月22日現在までの情報及び経済情勢を反映したものであります。

また、トラスティーズ・アドバイザーによる株式交付比率の算定結果は、本株式交付における株式交付比率の公正性について意見を表明するものではなく、当行は本株式交付における株式交付比率が当行の普通株主にとって財務的又はその他の見地から妥当である旨の意見（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

### ③上場廃止となる見込み及びその事由

当行は本株式交付において株式交付親会社となり、また本株式交付における株式交付子会社である富山ファースト・リース及び富山ファイナンスはともに非上場のため、該当事項はありません。

### ④公平性を担保するための措置

本株式交付の公平性を担保するために、当行、富山ファースト・リース及び富山ファイナンスから独立した第三者算定機関として、当行はトラスティーズ・アドバイザーを選定し、本株式交付に用いる本株式交付比率の合意の基礎とすべく株式交付比率算定書を受領しております。なお、当行は、第三者算定機関から、本株式交付比率が財務的又はその他の見地から妥当である旨の意見（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

### ⑤利益相反を回避するための措置

本株式交付に関し、当行、富山ファースト・リース及び富山ファイナンスの間には、特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

#### 4. 当事会社の概要

##### ①本株式交付1

	株式交付親会社			株式交付子会社		
(1)名称	株式会社富山第一銀行			富山ファースト・リース株式会社		
(2)所在地	富山県富山市西町5番1号			富山県高岡市京田621番地		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役頭取 野村 充			代表取締役社長 柴田 栄文		
(4)事業内容	銀行業			リース事業		
(5)資本金 (2024年2月26日現在)	10,182百万円			40百万円		
(6)設立年月日	1944年10月1日			1984年11月21日		
(7)発行済株式数 (2024年2月26日現在)	64,309,700株			800株		
(8)決算期	3月31日			3月31日		
(9)従業員数	616名			9名		
(10)主要取引先	事業法人、個人、地公体等			事業法人、個人事業者等		
(11)主要取引銀行	-			富山第一銀行		
(12)大株主及び持株比率 富山第一銀行 (2023年9月30日現在) 富山ファースト・リース (2024年2月26日現在)	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	10.60%	株式会社富山ファイナンス	37.25%	株式会社富山第一銀行	21.87%
	株式会社北陸銀行	3.04%	富山ファースト・ディーシー 株式会社	18.62%		
	株式会社福井銀行	2.80%				
	富山第一銀行職員持株会	2.38%				
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2.29%				
	三井住友海上火災保険 株式会社	2.21%				
	日本生命保険相互会社	2.05%				
	東京海上日動火災保険 株式会社	1.63%				
	株式会社インテック	1.57%				
	住友生命保険相互会社	1.50%				
(13)当事会社間の関係	資本関係	当行は、富山ファースト・リース普通株式175株を保有しており、その保有割合は、21.87%となります。				
	人的関係	該当事項はありません。				
	取引関係	当行と富山ファースト・リースには、預金取引、金銭貸借、リース取引、建物の賃貸借の取引があります。				
	関連当事者への当該状況	該当事項はありません。				
(14)直前事業年度の財政状況及び経営成績	(単位：百万円)					
	富山第一銀行(連結)			富山ファースト・リース株式会社(単体)		
決算期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
純資産	117,494	121,310	122,292	2,434	2,516	2,623
総資産	1,428,623	1,466,345	1,485,657	12,769	14,897	14,322
1株当たり純資産(円)(注2)	1,676.44	1,712.04	1,798.58	3,043.56	3,145.24	3,278.93
経常収益(売上高)	29,475	28,351	35,252	4,851	5,096	5,480

営業利益	－	－	－	108	129	161
経常利益	3,546	5,233	6,326	114	132	166
親会社株主に帰属する当期純利益（当期純利益）	2,291	3,486	4,203	80	86	113
1株当たり当期純利益(円)	34.41	52.33	65.40	100,695.99	108,379.57	141,409.81
1株当たり配当金(円)	12.00	12.00	20.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00

(注1) 株式会社富山第一銀行については、連結にて記載しております。

(注2) 富山ファースト・リース株式会社（単体）の1株当たり純資産は、単位を千円にて記載しております。

②本株式交付2

	株式交付親会社	株式交付子会社
(1)名称	株式会社富山第一銀行	株式会社富山ファイナンス
(2)所在地	富山県富山市西町5番1号	富山県富山市新桜町2番地24
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役頭取 野村 充	代表取締役社長 田中 豊
(4)事業内容	銀行業	金銭の貸付業務、有価証券の保有・運用・投資業務 他
(5)資本金 (2024年2月26日現在)	10,182百万円	10百万円
(6)設立年月日	1944年10月1日	1954年10月5日
(7)発行済株式数 (2024年2月26日現在)	64,309,700株	80株
(8)決算期	3月31日	12月31日
(9)従業員数	616名	3名
(10)主要取引先	事業法人、個人、地公体など	該当事項はありません。
(11)主要取引銀行	－	富山第一銀行
(12)大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行 富山第一銀行 (2023年9月30日現在) 株式会社北陸銀行 富山ファースト・リース 株式会社福井銀行 (2024年2月26日現在) 富山第一銀行職員持株会 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 三井住友海上火災保険 株式会社 日本生命保険相互会社 東京海上日動火災保険 株式会社 株式会社インテック 住友生命保険相互会社	富山ファースト・リース 株式会社 27.50% 株式会社富山第一銀行 13.75% 富山ファースト・ディーシー 株式会社 13.75% 株式会社インテック 13.75% 北日本放送株式会社 13.75%
(13)当事会社間の関係	資本関係	当行は、富山ファイナンス普通株式11株を保有しており、その保有割合は、13.75%となります。
	人的関係	当行職員1名が富山ファイナンスの取締役役に就任しております。
	取引関係	当行と富山ファイナンスには、預金取引、金銭貸借、建

		物の賃貸借の取引があります。				
	関連当事者への当該状況	該当事項はありません。				
(14)直前事業年度の財政状況及び経営成績 (単位：百万円)						
	富山第一銀行 (連結)			株式会社富山ファイナンス (単体)		
決算期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
純資産	117,494	121,310	122,292	5,647	7,638	7,441
総資産	1,428,623	1,466,345	1,485,657	14,827	17,834	18,020
1株当たり純資産(円) (注3)	1,676.44	1,712.04	1,798.58	70,597.63	95,481.61	93,019.47
経常収益(売上高)	29,475	28,351	35,252	475	529	469
営業利益	-	-	-	195	305	224
経常利益	3,546	5,233	6,326	195	303	224
親会社株主に帰属する当期 純利益(当期純利益)	2,291	3,486	4,203	137	268	158
1株当たり当期純利益(円) (注4)	34.41	52.33	65.40	1,717.84	3,360.64	1,976.46
1株当たり配当金(円)	12.00	12.00	20.00	12,500.00	25,000.00	125,000.00

(注3) 株式会社富山ファイナンス(単体)の1株当たり純資産は、単位を千円にて記載しております。

(注4) 株式会社富山ファイナンス(単体)の1株当たり当期純利益は、単位を千円にて記載しております。

(参考) 富山ファースト・ディーシーの概要

(1)名称	富山ファースト・ディーシー株式会社		
(2)所在地	富山県富山市掛尾町 626 番地		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 八幡 正之		
(4)事業内容	クレジットカード業務、ローン業務、信用保証業務、集金代行業務		
(5)資本金 (2024年2月26日現在)	20百万円		
(6)設立年月日	1987年3月18日		
(7)大株主及び持株比率 (2024年2月26日現在)	株式会社富山ファイナンス	38.50%	
	富山ファースト・リース株式会社	27.50%	
	株式会社富山第一銀行	20.00%	
(8)上場会社と当該会社の関係	資本関係	当行は、富山ファースト・ディーシー普通株式 80 株を保有しており、その保有割合は、20.00%となります。	
	人的関係	当行取締役 1 名が富山ファースト・ディーシーの取締役に就任しております。 当行職員 1 名が富山ファースト・ディーシーの取締役に就任しております。	
	取引関係	当行と富山ファースト・ディーシーには、預金取引、金銭貸借、保証取引の取引があります。	
(9)最近3年間の財政状況及び経営成績 (単位：百万円)			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産	1,012	1,002	1,006
総資産	1,375	1,155	1,176



1株当たり純資産(千円)	2,531.78	2,505.29	2,515.60
売上高	228	226	225
営業利益	4	10	11
経常利益	7	16	15
当期純利益	5	11	11
1株当たり当期純利益(円)	13,276.97	28,087.75	28,338.54
1株当たり配当金(円)	5,000.00	5,000.00	5,000.00

#### 5. 本株式交付及び連結子会社（3社）の完全子会社化後の状況

当行、富山ファースト・リース、富山ファースト・ディーシー及び富山ファイナンスの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額、決算期については、上記「4. 当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

#### 6. 会計処理の概要

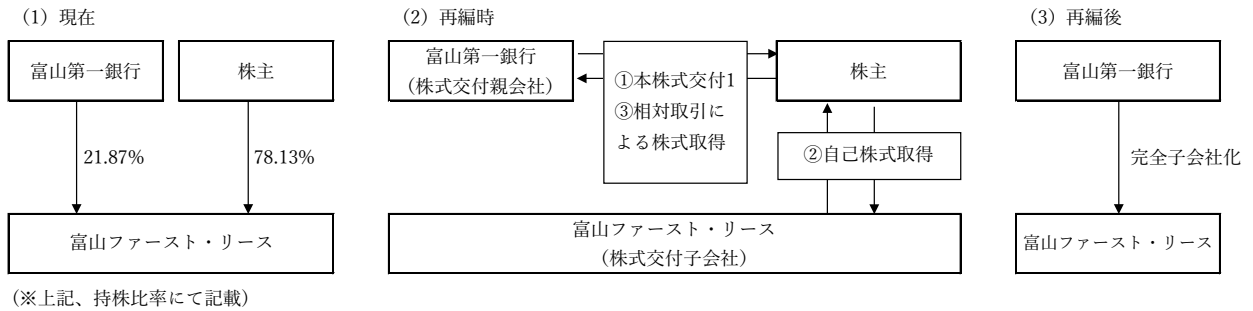
本株式交付に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。

#### 7. 今後の見通し

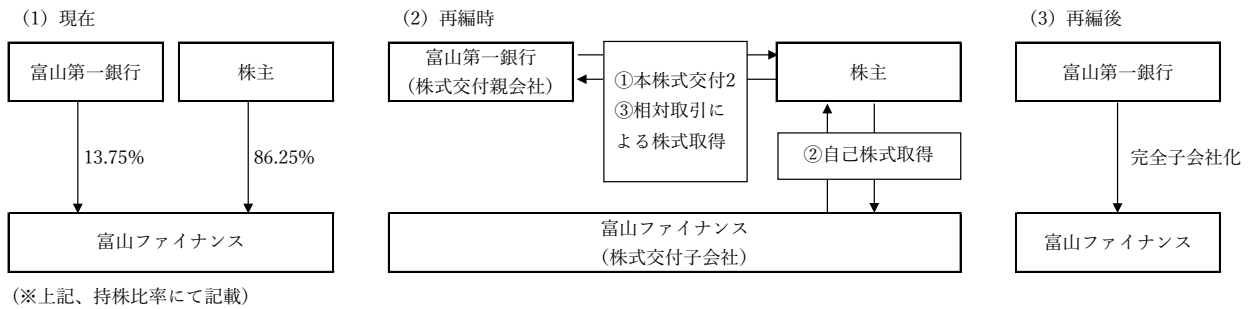
本株式交付の効力発生日が2024年4月1日であること、連結子会社3社の完全子会社化が2024年4月3日であること、並びに連結子会社3社は既に当行の連結子会社であることから、本株式交付及び連結子会社3社の完全子会社化による2024年3月期の当行連結、当行個別、富山ファースト・リース及び富山ファース・ディーシー個別の業績並びに当行の株価への影響は軽微であると見込んでおります。また、2024年3月期の当行の期末配当予想につきましては、本株式交付の効力発生日が当該配当基準日以降であり、変更の予定はございません。

(参考) 本組織再編の概念図

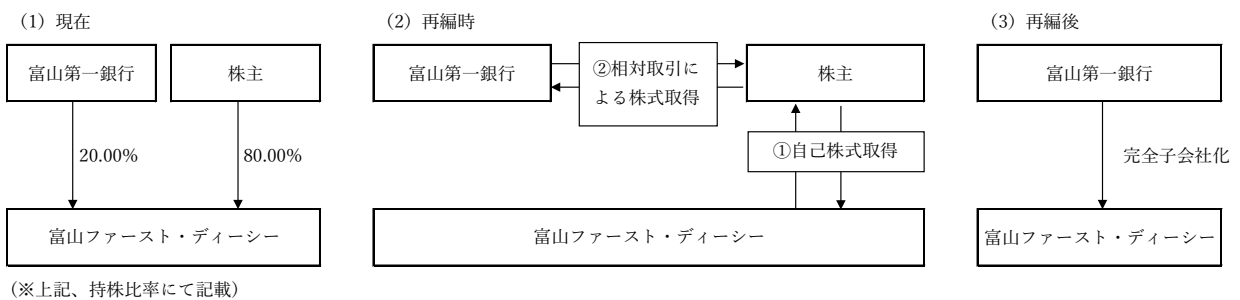
(1) 当行を株式交付親会社、富山ファースト・リースを株式交付子会社とする株式交付、及び富山ファースト・リースによる自己株式取得並びに当行による株主との相対取引による株式取得



(2) 当行を株式交付親会社、富山ファイナンスを株式交付子会社とする株式交付、及び富山ファイナンスによる自己株式取得並びに当行による株主との相対取引による株式取得



(3) 富山ファースト・ディーシーによる自己株式取得及び当行による株主との相対取引による株式取得



以上